

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社あらた
【英訳名】	ARATA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 畑中 伸介
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市海神町南一丁目1389番地
【電話番号】	047-495-1233（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役 副社長執行役員 鈴木 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期連結 累計期間	第12期 第2四半期連結 累計期間	第11期
会計期間		自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高	百万円	310,909	321,344	616,327
経常利益	百万円	1,781	1,669	3,605
四半期(当期)純利益	百万円	917	821	1,768
四半期包括利益又は包括利益	百万円	598	829	2,340
純資産額	百万円	47,302	49,254	49,044
総資産額	百万円	203,291	201,797	206,699
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	11.91	10.66	22.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	23.3	24.4	23.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	8,707	7,534	9,959
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	1,813	4,447	4,054
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	6,277	108	7,699
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	9,262	9,839	6,857

回次		第11期 第2四半期連結 会計期間	第12期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額	円	6.66	4.57

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策等による円安・株高により輸出企業を中心に業績の改善が見られるものの、円安進行により原材料価格の上昇、欧州経済の低迷、中東情勢を巡る影響など、依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループは国内事業においては、積極的な営業活動による売上拡大を推進するとともに、物流、間接機能の集約と生産性向上に向けた構造改革を推進してまいりました。

国内事業における将来に向けた営業戦略として、小売業様の売場におけるインスタアシェアの拡大を目指し、マス広告と店頭販売の効果的な連動による店頭活性化提案を推進し、また成長拡大が続いているシニア市場へ向けた商品拡充、ネット販売への取り組み、当社のプライベートブランドであるアドグットブランドの新商品の開発等により売上拡大に取り組んでまいりました。

物流戦略として日用品・食品等を一括でお届けする物流機能を小売業様に提案し売上拡大を図るとともに、それをローコストで行う物流体制を構築するため積極的な設備投資を行ってまいりました。

更に、物流拠点再構築の一環として、中部地区に新江南センターを平成25年7月より稼働し、生産性向上に向けた物流体制を整備し、また、平成27年3月稼働に向けて、東北地区に北東北物流センター（仮称）の新設準備も開始してまいりました。

海外事業においては、日系小売業様のアジア進出が加速する中、平成24年9月から中国上海にて営業活動を開始し、更に将来の成長拡大が見込まれるASEAN地区タイバンコクに平成25年10月の法人設立を目指し準備を進めてまいりました。

以上のような営業活動と生産性向上を目指すとともに将来に向けた設備投資を行うことにより、業務体制を整備し、収益性、安定性の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は321,344百万円（前年同四半期3.4%増）、営業利益は1,684百万円（前年同四半期11.6%減）、経常利益は1,669百万円（前年同四半期6.3%減）、四半期純利益は821百万円（前年同四半期10.5%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は201,797百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,901百万円減少となりました。

資産の部では、流動資産は137,553百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,252百万円減少となりました。これは主に現金及び預金が3,082百万円増加し、受取手形及び売掛金が8,187百万円、商品及び製品が2,588百万円減少したことによるものであります。

固定資産は64,244百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,350百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物が2,241百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は110,237百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,278百万円減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5,897百万円減少したことによるものであります。

固定負債は42,306百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,167百万円増加となりました。これは主に社債が1,750百万円増加し、長期借入金が1,357百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は49,254百万円となり、前連結会計年度末と比較して209百万円増加となり、自己資本比率は24.4%となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため省略しておりますので、カテゴリー別および業態別の売上実績につきまして以下に記載いたします。

カテゴリー別売上実績

当第2四半期連結累計期間におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当第2四半期連結累計期間	
		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	前年同期比
Health & Beauty	化粧品・装粧品・石鹸・入浴剤・オーラルケア	91,264	% 100.3
トイレタリー	衣料用洗剤・台所用洗剤・食器用洗剤・住居用洗剤・芳香剤・防虫剤・殺虫剤・乾電池・記録メディア・照明用品・電気応用品・OA用品・文具・食品・カー用品	89,886	105.2
紙製品	家庭紙・紙おむつ・ベビー用品・衛生用品・生理用品	63,672	101.4
家庭用品	台所用雑貨・住居用雑貨・生活用雑貨・レジャー用品・園芸用品	23,129	107.7
ペット用品・その他	ペット用品・その他	53,391	106.3
合計		321,344	103.4

業態別売上実績

当第2四半期連結累計期間における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当第2四半期連結累計期間	
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	前年同期比
ドラッグストア	145,527	% 106.0
ホームセンター	60,470	101.7
SM	34,791	101.0
GMS	24,281	102.8
CVS	4,915	86.6
その他	51,357	101.7
合計	321,344	103.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,981百万円増加し、9,839百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7,534百万円(前年同累計期間は8,707百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,716百万円、減価償却費1,865百万円、たな卸資産の減少額2,592百万円、売上債権の減少額8,187百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額5,895百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は4,447百万円(前年同累計期間は1,813百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入309百万円等の収入に対して、有形・無形固定資産の取得による支出5,022百万円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は108百万円(前年同累計期間は6,277百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入560百万円、長期借入れによる収入4,350百万円、社債の発行による収入2,478百万円等の収入に対して、長期借入金の返済による支出6,193百万円、社債の償還による支出250百万円、配当金の支払による支出616百万円等の支出があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,301,124	79,301,124	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 1,000株であり ます。
計	79,301,124	79,301,124	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	79,301,124	-	5,000	-	28,280



(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あらた社員持株会	千葉県船橋市海神町南1-1389	7,044	8.88
音羽殖産株式会社	愛知県名古屋市中区大須1-7-26	5,409	6.82
畑中 伸介	大阪府大阪市東住吉区	3,947	4.97
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1-3-7	3,607	4.54
田中 作次	埼玉県八潮市	1,971	2.48
畑中 成乃助	大阪府豊中市	1,946	2.45
合名会社木曾清商店	愛知県名古屋市中区徳川2-6-18	1,721	2.17
有限会社アイビス	埼玉県八潮市八潮5-3-5	1,383	1.74
田中 伸子	奈良県大和高田市	1,334	1.68
ペットライブラリー株式会社	愛知県小牧市川西1-81	1,300	1.63
計	-	29,665	37.40

(注) 上記の他、自己株式が2,214千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,214,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,836,000	76,836	-
単元未満株式	普通株式 251,124	-	-
発行済株式総数	79,301,124	-	-
総株主の議決権	-	76,836	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株、当社所有の自己株式が677株含まれて  
お  
り  
ま  
す。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あらた	千葉県船橋市海神町 南1丁目1389番地	2,214,000	-	2,214,000	2.79
計	-	2,214,000	-	2,214,000	2.79

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,108	11,191
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 82,592	<sup>2</sup> 74,404
商品及び製品	31,009	28,421
繰延税金資産	846	919
その他	23,336	22,679
貸倒引当金	87	61
流動資産合計	145,806	137,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,201	20,442
土地	19,997	19,960
その他(純額)	7,781	9,466
有形固定資産合計	45,980	49,869
無形固定資産		
のれん	1,524	1,308
その他	2,583	2,893
無形固定資産合計	4,108	4,202
投資その他の資産		
投資有価証券	6,314	6,374
繰延税金資産	1,266	1,029
その他	3,325	2,863
貸倒引当金	102	95
投資その他の資産合計	10,804	10,171
固定資産合計	60,893	64,244
資産合計	206,699	201,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,031	59,134
短期借入金	34,636	34,710
未払法人税等	1,192	842
賞与引当金	1,429	1,691
役員賞与引当金	35	17
その他	14,191	13,840
流動負債合計	116,515	110,237
固定負債		
社債	-	1,750
長期借入金	27,930	26,572
退職給付引当金	7,977	7,990
役員退職慰労引当金	650	654
その他	4,580	5,338
固定負債合計	41,139	42,306
負債合計	157,655	152,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,083	23,083
利益剰余金	20,705	20,910
自己株式	711	712
株主資本合計	48,078	48,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	930
為替換算調整勘定	5	20
その他の包括利益累計額合計	944	951
少数株主持分	21	21
純資産合計	49,044	49,254
負債純資産合計	206,699	201,797

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	310,909	321,344
売上原価	278,589	288,627
売上総利益	32,320	32,716
販売費及び一般管理費	30,414	31,031
営業利益	1,905	1,684
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	56	62
業務受託手数料	153	157
その他	225	270
営業外収益合計	439	494
営業外費用		
支払利息	401	356
その他	162	152
営業外費用合計	563	508
経常利益	1,781	1,669
特別利益		
固定資産売却益	0	72
投資有価証券売却益	19	7
特別利益合計	20	79
特別損失		
固定資産売却損	-	28
固定資産除却損	9	5
特別損失合計	9	33
税金等調整前四半期純利益	1,792	1,716
法人税、住民税及び事業税	1,190	743
法人税等調整額	316	149
法人税等合計	873	893
少数株主損益調整前四半期純利益	918	822
少数株主利益	0	1
四半期純利益	917	821

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	918	822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	9
為替換算調整勘定	-	15
その他の包括利益合計	320	6
四半期包括利益	598	829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	597	828
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,792	1,716
減価償却費	1,823	1,865
のれん償却額	208	215
賞与引当金の増減額(は減少)	273	262
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	17
貸倒引当金の増減額(は減少)	75	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	247	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	3
受取利息及び受取配当金	59	66
支払利息	401	345
社債利息	-	10
為替差損益(は益)	-	6
固定資産売却損益(は益)	0	44
投資有価証券売却損益(は益)	19	7
売上債権の増減額(は増加)	3,924	8,187
たな卸資産の増減額(は増加)	1,080	2,592
仕入債務の増減額(は減少)	5,745	5,895
その他	2,445	236
小計	9,949	8,917
利息及び配当金の受取額	63	70
利息の支払額	394	362
法人税等の支払額	911	1,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,707	7,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	477	600
定期預金の払戻による収入	447	513
有形固定資産の取得による支出	1,223	4,322
有形固定資産の売却による収入	1	309
無形固定資産の取得による支出	474	700
投資有価証券の取得による支出	64	66
投資有価証券の売却による収入	56	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	55	-
その他	23	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,813	4,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,320	560
長期借入れによる収入	9,700	4,350
長期借入金の返済による支出	5,746	6,193
社債の発行による収入	-	2,478
社債の償還による支出	-	250
配当金の支払額	615	616
少数株主への配当金の支払額	-	0
その他	295	436
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,277	108
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	617	2,981



現金及び現金同等物の期首残高	8,645	6,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,262	9,839

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	414百万円	214百万円

2. 当社は、売上債権流動化を行っております。売上債権流動化にかかる金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
売掛金譲渡金額	23,874百万円	25,543百万円
債権譲渡に係る未収入金	1,974	1,733

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造包装運搬費	7,346百万円	7,619百万円
給与手当	9,532	9,638
賞与引当金繰入額	1,647	1,648
役員賞与引当金繰入額	17	17
退職給付費用	697	618
役員退職慰労引当金繰入額	48	50
貸倒引当金繰入額	14	1
のれん償却額	208	215
賃借料	2,270	2,262

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,592百万円	11,191百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,329	1,352
現金及び現金同等物	9,262	9,839

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	616	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	616	8	平成25年3月31日	平成25年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントあるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円91銭	10円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	917	821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	917	821
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,095	77,089

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社あらた  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸津 禎介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「經理の状況」に掲げられている株式会社あらたの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あらた及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。